

第 24 回 日経平均株価の急騰と日本社会について

2024 年 1 月 27 日

新年明けましておめでとうございます。
この教養講座も早いもので3年目の新年を迎えることになりました。今年もよろしくお願いいたします。今回は「日経平均株価の急騰と日本社会について」と題してお話ししたいと思います。日経平均株価は新年に入り、連日異常な値上がりとなりました。バブル期を思わせるような高値となり、証券業界は活気づいております。



それでは、新年に入ってからの日経平均株価の推移をみていきます。1月5日（金）の日経平均株価の終値は前日比で 89 円高の 33,377 円、9 日（火）の終値は前日比で 385 円高の 33,760 円となり、1990 年 3 月以来、33 年 10 カ月ぶりの高値となりました。10 日（水）の終値は前日比で 678 円高の 34,441 円、11 日（木）の終値は前日比で 608 円高の 35,049 円、12 日（金）の終値は 527 円高の 35,577 円でした。15 日（月）の終値は前日比で 324 円高の 35,901 円となり、何と 6 連騰（6 日連続の大幅な上昇）となりました。6 日間で日経平均株価は実に 2,611 円上がったわけです（円以下は全て切り捨て）。15 日には取引中に一時 36,000 円を超え、バブル後最高値となりました。因みに、バブル期の最高値は 1989 年 12 月 29 日の 38,951 円 87 銭で、一方バブル後の最安値は 2009 年 3 月 10 日の 7,054 円 98 銭です。この日経平均株価の急騰の原因は新 NISA（少額投資非課税制度）の導入と円安（1 月 18 日 17:03 分現在で、147 円 76 銭）、海外投資家の日本株大量買いなどによるものと思われます。海外投資家が大量の日本株買いに動いており、日本経済新聞によれば、「1 月第 1 週（9 日－12 日）の買い越額は 1 兆 4,439 億円となり、2023 年 4 月以来の大きさとなった」と報じています。日経平均株価は今年中にバブル超えの 40,000 円に達するのではないかと、一部の専門家は発言しております。

一方、日本社会の現状に目を向ければ、多くの国民が物価高などに苦しんで

います。賃金は 30 年間上がらず（他の国はこの間賃金は上昇していました）、漸く去年から上がり始めましたが、物価高のため実質賃金は下がっております。この賃金上昇が今後継続的に右肩上がりで上昇し続けることができるでしょうか。興味深いことは、日本国民が「物価高」に苦しんでいる時に、海外からのインバウンド観光客は日本の物価が「安い、安い」と言っております。それも、欧米の先進諸国だけでなく、東南アジアから来た観光客もそのように言っています。先日テレビを見ていましたら、街中のレストランで、2,000 円前後でボリュームたっぷりのおいしい食事を提供している店を紹介しておりました。週末には遠くから来る客もあり、また外国人観光客も来て混雑しているとのこと。2,000 円といえば、ドル換算にすれば 13.61 ドル（1 ドル 147 円換算）ですので、インバウンド観光客にとっては安いと思うのは当然だと思います。また、外国人による日本の土地購入、リゾート地でのホテル経営、高級マンションの購入なども盛んなようです。コロナが 5 類になり、日本人も外国に行く機会が増えたことと思います。外国の物価の高さには驚いた日本人も多いことでしょう。例えば、1 月 26 日の Bloomberg によれば、「超富裕層の旅行者の間でさえホテル 1 泊に 1,000 ドル（約 148,000 円）を費やすのはぜいたくと考えられたのは、それほど昔ではない。しかし、最近はこの金額では主要市場の高級ホテルに辛うじて泊まれるかどうかだ。高級ホテルの宿泊料金は 2019 年から 2022 年末までに欧州で 35%、北米で 28% 上昇した」と、ホテル料金の高さを報じています。一部の裕福な国民は日経平均株価の急騰により多大な恩恵を受けている一方で、多くの国民は賃金が物価高に追いつかず、生活をやりくりしている状態です。これらは何を意味しているのでしょうか。それは、日本が先進国から脱落し始めたことを意味するものと、私は思っています。要するに、貧富の差が拡大し、この「日経平均株価の急騰」と「一般的な日本国民の生活状態」が乖離していることです。

一つの例として、日本人の海外永住についてお話しいたします。現在、日本人の海外への永住が増え続けております、1 月 4 日に発表された外務省「海外在留邦人調査資料」（令和 5 年 10 月 1 日現在）によると、2023 年現在の海外永住者（同資料によると、「永住者とは（原則として）当該在留国より永住権を認められており、生活の拠点を我が国から海外へ移した邦人」のこと）の数は 574,727 人で、男性が 216,397 人、女性が 358,330 人です。女性が男性よりも多いのが特徴です。2014 年には、海外への永住者は 436,488 人でした。この 10 年間で 138,239 人増えたことになります。コロナ過にも係わらず、海外への永住者は増加しております。長期滞在者（「長期滞在者」とは、同資料によると、3 か月以上の海外在留者のうち、海外での生活は一時的なもので、いずれわが

国に戻るつもりの方を指します)の数は718,838人となっております。次に、永住者の多い国を見ていきたいと思います。

次の表は永住者の多い国とその人数を表したものです。

永住者の多い国	永住者数
1. アメリカ	228,178
2. オーストラリア	63,055
3. カナダ	51,950
4. ブラジル	42,748
5. イギリス	28,952
6. ドイツ	18,263
7. 韓国	16,236
8. フランス	15,232
9. ニュージーランド	12,160
10. アルゼンチン	10,530

外務省「海外在留邦人数調査統計」を参考にして作成

上記の表からベスト10に限ってみれば、永住先は北米、西欧、オセアニアが70%を占めております。一般的に言って、「賃金、労働時間・休日数と言った労働環境、ジェンダー平等性、多様性が少ない社会、社会保障、少子高齢化と人口減少」などの問題を抱えた日本から脱出して、働きやすく、住みやすい社会を求めて、これらの国々に移住しているのではないのでしょうか。特に、女性の永住者が男性よりも多いということからも頷けます。私は、このような永住者は現代版(戦前の移民とは違う)の「移民」と考えております。日本の保守的な環境から脱出し、より良い環境を求めて海

外に永住するという新しい形態の「移民」です。今後も海外への永住者は増加していくことでしょう。逆の見方をすれば、外国から日本への永住者が増加すれば、人口は増え、人手不足は解消し、税収も増え、多様性のある社会となり、日本社会は活気づくかもしれません。ただ、日本が外国人にとって永住するのに魅力ある国であるかどうかは疑問です。皆さんはどう思いますか。

昨日(1月20日)日本にとって喜ばしいニュースがありました。それは、JAXA(宇宙航空研究開発機構)が打ち上げた無人の月探査機 SLIM が月面着陸に成功したというニュースです。旧ソ連、アメリカ、中国、インドに次ぎ5カ国目の国となりました。日経平均株価だけが上昇しても国民の暮らしがよくならなければ意味がありません。日本社会が地盤沈下している現状において、日本人の持つ、こうした叡智を様々な分野で活用し、活気に溢れた、働きやすい、住みやすい、豊かな社会の建設を長期目標として目指してもらいたいものです。

(次回は3月中旬頃を予定しております)